

平成22事業年度 財務諸表について

国立大学法人東京海洋大学の平成22事業年度財務諸表については、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人特有の会計制度を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従い作成されております。

本学の監事及び会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査を経て、平成23年10月14日に文部科学大臣より承認を受けましたので、別紙のとおり公表いたします。

平成22年度も前年度に引き続き公的助成である国立大学法人運営費交付金が約1%（約6,883万円）削減されました。

今年度は、受取保険金等による臨時利益2,159万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩に伴う収益4,534万円等を計上しました。また、昨年度に引き続き大学運営の更なる合理化を図り、自己収入の獲得増加に努めた結果、当期総利益として4,972万円を計上するに至りました。

この当期総利益については、目的積立金（教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金）として文部科学大臣の承認を得られましたら、本学の貴重な財源として大学の理念と目標に沿うよう充分に活用いたします。

本学では、引き続き経費の節減及び自己収入の獲得増加の努力を図り安定した経営に向けて努力いたします。さらに、教育研究等の活動について、学生・保護者の方々、地域・産業界の方々、そして国民の皆様にご理解・ご支援をいただきながら、「人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う」という理念を実現し、「海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指して邁進してまいります。

また、東日本大震災で被災された地域の復旧・復興のために、独自の復興プロジェクトの実施のほか、大学や関係機関、国、地方自治体と協働し、支援してまいります。東京海洋大学が持つ機能と特色を全力で活かして、被災沿岸地域の再構築に向けて取組み、日本再生の一翼を担う所存であります。

国立大学法人東京海洋大学長

松山優治

財務諸表の概要

平成22事業年度財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)の概要及び主な増減要因について、以下にご説明します。(詳細については、財務諸表及び事業報告書をご参照下さい。)

ア. 貸借対照表関係

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

	21年度	22年度	増減額		21年度	22年度	増減額
資産の部 ①	104,331	102,374	△ 1,957	負債の部 ③	6,313	5,880	△ 433
固定資産	101,243	100,326	△ 916	固定負債	2,537	2,636	99
土地	88,358	88,358	-	資産見返負債	2,517	2,369	△ 148
建物等	6,766	6,407	△ 358	長期未払金	19	267	247
工具器具備品	1,441	1,427	△ 13	流動負債	3,776	3,243	△ 533
図書	929	947	18	運営費交付金債務	0	267	267
船舶	1,538	873	△ 665	寄附金債務	1,531	1,636	104
その他	2,209	2,311	102	未払金	2,045	1,088	△ 957
流動資産	3,088	2,047	△ 1,040	前受金・預り金	125	175	49
現金・預金	2,886	1,917	△ 969	その他	72	74	2
有価証券	100	0	△ 100	純資産の部④	98,018	96,494	△ 1,523
その他	101	130	28	資本金	104,718	104,718	-
				資本剰余金	△ 7,717	△ 8,766	△ 1,049
				目的積立金	12	-	△ 12
				前中期目標期間繰越積立金	-	492	492
				積立金 ※1	493	-	△ 493
				当期末処分利益	511	49	△ 461
				参考(精算のための収益化額含まない) ※2 (△ 0)	(49)	(50)	(50)
資産合計 ②	104,331	102,374	△ 1,957	負債・純資産合計 ⑤=③+④	104,331	102,374	△ 1,957

(注)各事項の金額は単位未満切捨のため、各項目の計と合計欄又は増減の金額は必ずしも一致しません。

※1 積立金は会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に現金等が残っているものではありません。

※2 平成21年度における当期末処分利益には、第1期中期目標期間最終年度にあたり運営費交付金債務の精算のために収益化した511百万円が含まれるため、当該収益化額の511百万円を控除した単年度当たりの当期末処分利益△0百万円を表示しています。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は102,374百万円(対前年度比1,957百万円減(△1.8%))となっています。

特許の取得増により、特許権が18百万円(対前年度比9百万円増(94.7%増))、施設整備費補助金による教育研究施設の整備により建物及び構築物が12,459百万円(対前年度比191百万円増(1.5%増))、情報処理センター及び図書館の新規リース契約等により工具器具備品が3,927百万円(対前年度比89百万円増(2.3%増))となっています。他方、固定資産の減価償却により減価償却累計額が△14,138百万円(対前年度比1,337百万円減(△10.4%))、前年度までの未払金及び前中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払いにより現金及び預金等が1,917百万円(対前年度比969百万円減(△33.5%))となっています。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は5,880百万円(対前年度比433百万円減(△6.8%))となっています。

前期末は運営費交付金債務が中期目標期間最終年度における精算を行ったため0円だったのに対して当期末は業務達成基準適用事業において翌年度以降の事業に使用するため等により267百万円、寄附金債務が受入寄附金の累積等により1,636百万円(対前年度比104百万円増(6.8%増))、情報処理センター等の情報処理システム更新に伴う新規リース契約等により長期未払金が

267 百万円（対前年度比 247 百万円増（1,246.4%増））、預かり科学研究費補助金が研究期間が複数年度のもの増により 80 百万円（対前年度比 75 百万円増（1,718.7%増））となっています。他方、未払金が 1,088 百万円（対前年度比 957 百万円減（△46.7%））、資産見返負債が設備整備費補助金等による資産購入の減少及び減価償却により 2,369 百万円（対前年度 148 百万円減（△5.8%））となっています。

（純資産）

平成 22 年度末現在の純資産合計は 96,494 百万円（対前年度比 1,523 百万円減（△1.5%））となっています。

前中期目標期間繰越積立金が 492 百万円となったこと、資本剰余金が施設整備費補助金等による越中島地区係船地護岸改修工事等の教育研究施設の整備により 3,084 百万円（対前年度比 177 百万円増（6.0%増））となっています。他方、減価償却により損益外減価償却累計額が△11,977 百万円（対前年度比 1,226 百万円減（△11.4%））となったこと、当期末処分利益が 49 百万円（対前年度比 461 百万円減（△90.2%））となっています。

イ. 損益計算書関係

損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

	21年度	22年度	増減額		21年度	22年度	増減額
経常費用 ①	9,823	8,503	△ 1,320	経常収益 ②	9,219	8,486	△ 733
人件費	5,184	5,102	△ 82	運営費交付金収益	5,520	5,294	△ 226
教育研究経費	3,534	2,562	△ 971	学生納付金収益	1,503	1,621	117
受託研究経費等	630	554	△ 75	受託研究等収益等	714	629	△ 85
一般管理費	468	280	△ 188	寄附金収益	157	152	△ 5
財務費用	4	2	△ 2	施設費収益	491	96	△ 394
				補助金等収益	328	119	△ 208
				資産見返負債戻入	282	366	84
経常利益 ③=②-①	△ 604	△ 16	587	その他	221	206	△ 14
臨時損失 ④	0	0	0	臨時利益 ⑤	514	21	△ 493
当期純利益 ⑥=③-④+⑤	△ 89	4	93	参考(精算のための収益化額除く)	※3 (3)	(21)	(18)
参考(精算のための収益化額除く)	※4 (△ 601)	4	(605)	目的積立金取崩額 ⑦	600	-	△ 600
				前中期目標期間繰越積立金取崩額⑧	-	45	45

当期総利益 ⑨=⑥+⑦+⑧	511	49	△ 461
参考(精算のための収益化額除く)	※5 (△ 0)	(49)	(50)

（注）各事項の金額は単位未満切捨のため、各項目の計と合計欄又は増減の金額は必ずしも一致しません。

※3 平成21年度における臨時利益には、第1期中期目標期間最終年度にあたり運営費交付金債務を精算のために収益化した511百万円が含まれるため、当該臨時利益の511百万円を控除した単年度あたりの臨時利益3百万円を表示しています。

※4 ※3の精算のために収益化した511百万円を控除した単年度あたりの当期純利益は△601百万円となっています。

※5 ※3の精算のために収益化した511百万円を控除した単年度あたりの当期総利益は△0百万円となっています。

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 8,503 百万円（対前年度比 1,320 百万円減（△13.4%））となっています。

職員人件費が常勤職員の退職者数が増加したため退職手当が増加した等により 1,392 百万円（対前年度比 45 百万円増（3.3%増））となっています。他方、教育経費、研究経費及び一般管理費が、施設整備費による修繕費の減少等により各々1,405 百万円（対前年度比 788 百万円減（△35.9%））、785 百万円（対前年度比 143 百万円減（△15.4%））、280 百万円（対前年度比 188 百万円減（△40.1%））、教員人件費が退職者数が減少したため常勤教員の退職手当が減少した等により 3,631 百万円（対前年度比 127 百万円減（△3.3%））となっています。

(経常収益)

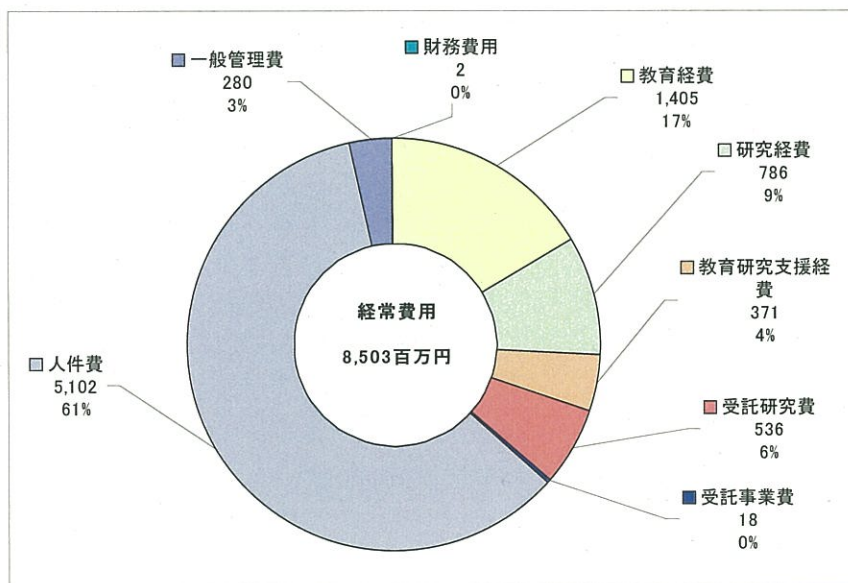
平成 22 年度の経常収益は 8,486 百万円(対前年度比 733 百万円減(△7.9%))となっています。
 授業料収益が授業料による固定資産購入の減により 1,336 百万円(対前年度比 115 百万円増(9.4%増))、財産貸付料収益が寄宿料収入の増により 111 百万円(対前年度比 15 百万円増(16.6%増))となっています。他方、次年度事業のための繰越額が増加したこと等により運営費交付金収益が 5,294 百万円(対前年度比 226 百万円減(△4.0%))、施設費収益が 96 百万円(対前年度比 394 百万円減(△80.3%))、補助金等収益が 119 百万円(対前年度比 208 百万円減(△63.4%))となっています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金 21 百万円等を、また前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 45 百万円を計上した結果、平成 22 年度の当期総損益は 49 百万円(対前年度比 461 百万円減(△90.2%))となっています。

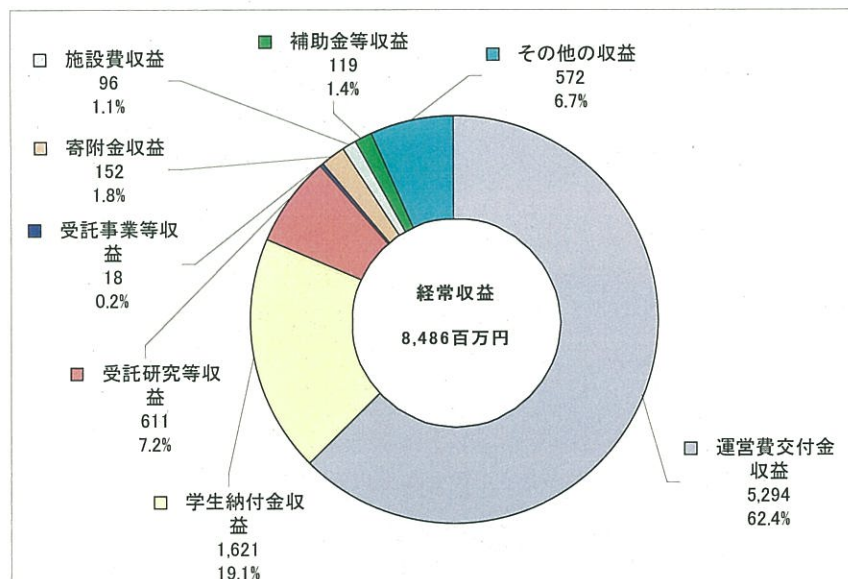
○経常費用の構成内訳(22年度)

(単位:百万円)



○経常収益の構成内訳(22年度)

(単位:百万円)



以上